

イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/12/16作成 (株)新出光

【概況】<キーストンパイプライン稼働停止・中国コロナ緩和需要拡大>

●9日、米労働省が朝方に発表した11月の卸売物価指数(PPI)は前月比0.3%上昇し、市場予想をやや上回りました。根強いインフレを示す内容だったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ局面の長期化への警戒感が再燃しています。欧州中央銀行(ECB)が来週15日の理事会で50ベースポイント(bp)の利上げを決めるとの観測も強まっており、各国中央銀行による大幅利上げがリセッション(景気後退)につながると思惑からエネルギー需要の先行きに警戒感が広がり、売りが優勢となり相場は71.02ドルへ続落しました。

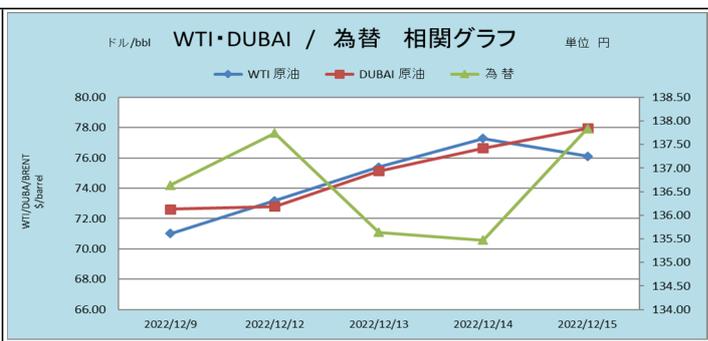
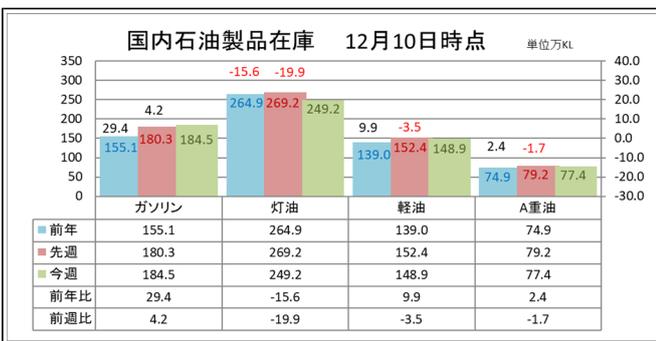
●12日、カナダのパイプライン運営会社TCエナジーは8日、カナダ産原油を米中西部の各製油所に輸送しているキーストン・パイプラインで油漏れが発生し、米カンザス州の河川に流れ込んだため、稼働を停止したと発表しました。稼働停止を受け、原油の受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングでの供給量が減少するとみられており、米国内への供給動向に警戒感が高まっています。また、ロシアのプーチン大統領が9日、ウクライナ侵攻を非難する西側諸国がロシア産原油に上限価格を設ける追加制裁を発動したことに対し、原油の供給拒否や減産の可能性に言及したことも供給不安を高め相場は73.17ドルへ反落しました。

●13日、米労働省がこの日発表した11月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比7.1%上昇しました。伸び率は5カ月連続で鈍化し、市場予想を下回りました。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースの減速観測が強まり、対主要通貨でドルが下落。ドル建てで取引される商品の割安感が強まり、原油相場も強含みで推移し相場は75.39ドルへ続伸しました。

●14日、石油輸出機構(OPEC)は前日公表した月報で、2023年の世界の石油需要を日量225万バレル増と予想した。世界最大の石油輸入国である中国が、新型コロナウイルスの感染拡大を徹底的に封じ込める「ゼロコロナ」政策を緩和していることを受け、需要の先行きへの期待が高まり、原油が買い進まれ相場は77.28ドルへ続伸しました。

●15日、米連邦準備制度理事会(FRB)は14日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、0.5%の利上げを決定。パウエルFRB議長は、さらなる利上げを進める必要があると明言しました。FRBによる利上げ局面が長期化すると思惑から、この日の外国為替市場では対主要通貨でドルが上昇。ドル建て商品の原油先物は割高感から下落し相場は76.11ドルへ反落しました。キーストンパイプライン一部再開されました。

12月16日 16:00現在 WTI原油 76.01ドル 為替 1ドル 138.73円



	次回元売変動予測	
	12/22~	元売変動予測
ガソリン	↑	+0.5
灯油	↑	+0.5
軽油	↑	+0.5
A重油	↑	+0.5
L S A	↑	+0.5

【製品卸価格】<原油価格下がるも補助金減額され来週は、値上げ見込み>

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは、「-6.0円」、補助金は、「-13.7円」、都合「-1.0円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの12日時点の小売価格平均は168.2円となっております。

《12月17日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「+2.5円」、激変緩和補助金は「-15.7円」の見込みで、都合「+0.5円」の値上げ改定の予測となっております。先週まで市況をリードしていた元売週間平均玉を持つ業者の売りが終了し、変わって市況をリードしているのは、元売週間玉を持つ業者と市況連動玉を持つ業者です。15日の価格改定以降、市況が改善されるかと思われましたが、プレイヤーが変わっただけで相変わらず厳しい市況となっております。特にガソリンについては、前年より進捗が良くないため、各社少しでも多くの出荷を狙い見積り価格を抑えて提示するためなかなか市況は改善しません。このまま販売不振が長引き販売枠を残したまま終盤に突入していくと月末に向けて各社見積りぐりあいの厳しい販売競争に突入する可能性もあります。

- ※原油コスト「+2.5円」
- ※激変緩和補助金「-15.7円」
- ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<空の脱炭素化”待ったなし、持続可能な航空燃料「SAF」>

国土交通省と経済産業省は7日、持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた官民協議会の第2回会合を開いた。これまで国交省は2030年時点のSAF使用量について、国内空港でのジェット燃料利用量の約1400万キロリットルの10%に相当する約140万キロリットルを見込むとしていたが、新たな資料では171万キロリットルになると試算しています。

SAFとは「Sustainable Aviation Fuel」の略で、原料となるバイオマスや廃食用油、都市ごみなどの生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、従来の航空燃料に比べてCO2排出量の大幅な削減が期待できるとともに、既存のインフラを活用できる航空燃料のこと。航空輸送のカーボンニュートラルを実現するうえで不可欠な代替燃料で、政府は国際競争力のある国産SAFの開発・製造を推進するため供給側の石油元売り事業者などと利用側の航空会社との連携を後押しをしています。日本航空は21~25年度の中期経営計画で掲げるSAFの利用目標(25年度に全燃料搭載量の1%、30年度に10%)の達成に向けた取り組みを進めており、このほど世界最大級の再生可能燃料製造会社であるフィンランドのネステ及びネステの日本地区総代理店となっている伊藤忠商事とSAFの調達に関する契約を締結。ANAホールディングスは、航空機の運航で発生するCO2排出量を50年度までに実質ゼロとする目標に向け、「SAFの活用」「航空機の技術革新」「オペレーション上の改善」「排出権取引制度の活用」を推進。ホンダとゼネラル・エレクトリックとの折半出資会社であるGE Honda エアロ エンジンは10月、SAFを100%使用した航空エンジンの試験に成功したことを明らかにしています。また、加盟会社で、ニチレイは食品工場から出た廃食用油の提供を通じて航空分野での脱炭素化と循環型社会の実現につなげる考え。東芝エネルギーシステムズは、環境省の委託事業である「人工光合成技術を用いた電解による地域のCO2資源化検討事業」に参画しており、SAF製造に必要なCO2を一酸化炭素(CO)に転換するCO2電解技術の開発に取り組んでいます。

【出典】

① <https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202211091180>